

監査委員事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

これからの地方自治体監査の役割とあり方

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公会計・公監査をめぐるのは、既にほとんどの地方公共団体において、統一的な基準による財務書類が作成され、2018年度からはその活用が求められる新たな段階に入りました。また、地方自治法の改正に伴い、2020年度からは監査基準の策定・公表や、都道府県と政令指定都市については内部統制の制度化とその適切な運用が求められ、監査委員による内部統制評価報告書に対する審査が実施されることになりました。こうしたなか、監査委員（事務局）監査においては、経済性・効率性・有効性といった視点を重視した業績監査のより一層の追及など、新たな監査機能を発揮し、住民に対して十分な説明責任を果たしていくことが今後の課題となります。

本講座は、最新の動向や事例を踏まえながら、これからの監査委員（事務局）監査の役割やあり方について考えることを目的に開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和6年 1月15日(月) 13:00～17:00
1月16日(火) 9:30～16:00

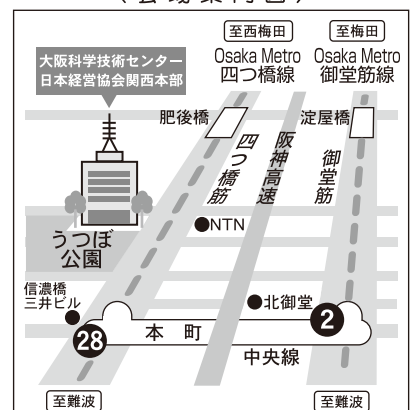
会 場： 本会専用教室（大阪市西区靱本町1-8-4）
大阪科学技術センタービル内

講 師： 石崎公認会計士事務所 いし ざき かず と
公認会計士・税理士 石 崎 一 登 氏

参 加 料： (負担金)	参 加 料	消 費 税	合 計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一 般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

＜会場案内図＞



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
 - 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分
 - なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル：講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込み先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：佐々木）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

1 日目

1. 地方自治体のアカウンタビリティ

- (1) 公的説明責任
～地方自治体の特徴と企業との相違
- (2) 公会計制度の変遷
- (3) 民間経営手法の導入

2. 地方公会計・公監査改革の動向

- (1) 公会計改革の概要
- (2) 現行の地方自治体会計の課題
- (3) 地方自治体の不正経理
(会計検査院の指摘事例等)
- (4) 地方自治体の監査制度の概要
- (5) 地方自治体監査を巡る最近の動向
- (6) 地方制度調査会の答申

2 日目

3. 地方自治体の内部統制

- (1) 民間企業における内部統制
- (2) 総務省報告書の概要
- (3) 監査委員監査の役割

4. 新地方公会計制度の概要

- (1) 地方公会計整備の意義、経緯
- (2) 統一的な基準による財務書類の概要
- (3) 財務書類の分析
- (4) 新地方公会計への監査委員の対応

5. 行政監査実施上の視点

- (1) 行政監査の概要
- (2) 行政監査と行政評価
- (3) 行政監査実施上の視点
- (4) 行政監査の実例

講師紹介：石崎公認会計士事務所 公認会計士・税理士

いし ざき かず と
石 崎 一 登 氏

平成11年公認会計士第2次試験合格、平成15年公認会計士試験第3次試験合格。大手監査法人において、民間企業、学校法人、独立行政法人、公益法人等の会計監査、地方公共団体関連業務に従事。平成16年6月～平成18年12月、会計検査院の調査官として任期付採用。監査法人退職後は、公益法人等の監事や公会計、非営利会計分野のコンサルティングを中心として業務を実施している。豊中市包括外部監査人(平成24～26年度)、東大阪市包括外部監査人(平成29～令和元年度)、枚方市包括外部監査人(令和2～4年度)、奈良県市町村総合事務組合監査委員、大阪広域水道企業団監査委員、日本公認会計士協会近畿会非営利会計委員会公益法人専門委員長、公会計委員会委員。

(2.5)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。